

 **こんにちは**
新社会党です


委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2025年8月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

**与党は大敗したが 護憲議席も後退
参政党躍進で世論は右傾化と流動化へ**

各党の獲得議席と新しい勢力分野

政党名	新議席	選挙区	比例	改選	非改選	選挙前	新勢力
自民	39	27	12	52	62	114	101
公明	8	4	4	14	13	27	21
立民	22	15	7	22	16	38	38
維新	7	3	4	6	12	18	19
共産	3	1	2	7	4	11	7
国民	17	10	7	4	5	9	22
れいわ	3	0	3	2	3	5	6
社民	1	0	1	1	1	2	2
参政	14	7	7	1	1	2	15
保守	2	0	2	0	0	0	2
みらい	1	0	1	0	0	0	1
無所属等	8	8	—	8	6	14	14
合計	125	75	50	117	123	240	248

参議院選挙の結果は、社民党は1議席を獲得し政党要件を維持したものの、共産党が7議席から3議席に後退しました。裏金問題の火付け役となり、自公の悪政を鋭く追及してきた同党の後退は市民と野党の共闘にとって痛手です。

新社会党のかい正康さんは当選に至らなかったものの、社民党が政党要件を維持したことについて、福島瑞穂社民党首は「だれが欠けてもこの成果は生まれなかった」と

深まる平和と生活の危機

各党の比例区の得票数と得票率

党派	25年参院選比例獲得票		22年参院選比例獲得票	
自民	12,808,306	21.64%	18,256,245	34.4%
維新	4,375,926	7.39	7,845,995	14.9
立民	7,397,459	12.49	6,771,945	12.8
公明	5,210,569	8.80	6,181,431	11.7
共産	2,864,738	4.84	3,618,342	6.8
国民	7,620,489	12.90	3,159,625	6.0
れいわ	3,879,914	6.55	2,319,156	4.4
参政	7,425,053	12.54	1,768,385	3.3
社民	1,217,823	2.05	1,258,501	2.4
N党	682,626	1.15	1,253,872	2.4
保守	2,982,093	5.03	—	—

述べています。非正規労働の常態化が不満を蓄積し、その矛先にありもしない「外国人優遇」という標的を参政党やSNSなどを通じて作り出しました。

他方、参院選で戦争準備と軍事費増大は争点にならず、金権・裏金政治で国民の不信を買った自民の票は国民民主や参政に流れ、無党派層の票も両党に集まり、比例票は大幅増で立憲民主を超えました。しかし、両党はスパイ防止法を公約とする改憲勢力であり、維新も含め、改憲の動き

が強まる恐れがあります。自民党の一部から党が左傾化したから負けたなどの言説が出ており、参政の前進は政治の右傾化を加速させます。参院で法案提出権を得た参政が、自民党の長年の懸案であるスパイ防止法案を提出すれば、一気に法案成立の現実味を帯びてきます。

参政の「新憲法構想」はおよそ憲法の体をなしていませんが、現憲法を完全に否定する恐れべきものです。

引続き頑張ります



台頭する新右翼政党＝危険な参政党



外国人排斥・核武装・自衛隊を軍隊に

国民主権から
国家、天皇主権へ

参議員選挙で742万票、16

議席を獲得し注目を浴びた参政党。

この政党の政策裏には、特に「新

日本憲法構想案」があります。し

かし、この新憲法案を同党の参議

院候補者の中でこれを知る人は僅

かと言われています。改めて読め

ば読むほど恐ろしくなります。

今の日本国憲法には国民主権、

基本的人権の尊重、平和主義の三

つが原則です。しかし参政党の憲

法構想案はこれを真向から否定し

ています(図参照)。

参政党の基本的な考え方は「国

民主権」ではなく「国家主権」で

あり、天皇を中心とした「国体護

持」、日本軍の復

活など戦前回帰の

「新日本憲法構想

案」です。

「教育勅語」の

復活、「核武装」

論など、勇ましい

言葉が各候補者の

口からでます。

こんな参政党の

参議員候補者や政

策を有権者が支持

したとは思いませ

んが、自公政権や

既成政党に対する

不信感の受け皿と

して参政党が選択

肢に入ったと思わ

れます。

「参政党の躍進

は極右政党の台頭」

と、欧州のメデイ

護憲勢力は
団結して総反撃を

アは揶揄しますが、護憲政党の後退を見るにつけ、市民と労働者の共同運動のいっその奮起が求められます。

(東京新聞・7月28日)

	参政党の憲法構想案	日本国憲法
天皇の役割	<ul style="list-style-type: none"> • 全国民のために詔勅を発する • 元首として国を代表し内閣の責任において法律の制定などを裁可 	<ul style="list-style-type: none"> • 天皇は国政に関する権能を有しない
国防	<ul style="list-style-type: none"> • 国は自衛のための軍隊を保持 • 自衛軍の最高指揮官は内閣総理大臣 • 外国の軍隊を国内に常駐させない • 外国の基地などの国内設置を禁止 	<ul style="list-style-type: none"> • 国際紛争を解決する手段としては永久に戦争を放棄 • 陸海空軍は保持しない
教育	<ul style="list-style-type: none"> • 古典素読、歴史と神話、修身、武道及び政治参加の教育を必修 • 教育勅語、愛国心などを尊重 	<ul style="list-style-type: none"> • すべて国民は教育を受ける権利を有する • 義務教育を規定
国民	<ul style="list-style-type: none"> • 父または母が日本人で日本語を母語とし日本を大切にすることを有する必要 • 子孫のために日本をまもる義務 	<ul style="list-style-type: none"> • 国民の要件は法律で定める(父または母が日本人である場合、帰化した場合などを規定)
外国人と外国資本	<ul style="list-style-type: none"> • 外国人の参政党権は認めない。帰化した者は3世代を経ない限り公務員になれない • 土地は公共の財産であり外国人または外国資本に譲渡してはならない • 外国人の保有する土地、株式などは没収可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 特段の定めなし

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先